



一般社団法人 国際建設技術協会
Infrastructure Development Institute-Japan

ごあいさつ

社会基盤整備を取り巻く環境は世界的にみても急速に変わりつつあります。日本を含めた先進国では第2次世界大戦後に集中的に整備されたインフラが大量に老朽化し、それに対応して健全性の診断技術や効果的な補修技術等がDXも活用しながら大きく進展しつつあります。また、AIやロボットの本格的な活用が始まり、調査や施工の方法も様々な局面で変わってきています。

一方、開発途上国においては、経済的に発展しつつも都市構造等のインフラ面で課題を抱える国も多い一方で、災害や紛争、そして人材の流出等により、発展が阻害された状態の国もあります。

また、先進国、途上国を問わず、多くの国に共通する問題として、気候変動の影響を受けた災害の激甚化への対応や、地球温暖化ガスの排出量削減の取組の問題等があります。

以上のような状況の下で、国際建設技術協会（国建協）は、日本で培った技術や経験を世界のインフラの課題の解決に結びつけるための調査・研究や人材の交流・育成に一層の役割を果たすべく努めてまいります。また、海外でのインフラ関連の特徴的な取組や制度、あるいはインフラ整備ニーズ等についての情報を、本協会の会員の皆様の取組や関係行政機関の施策に役立てて頂くことを目指して頑張ってまいる所存です。さらに、会員の皆様や関係行政機関が直面している、海外インフラに関係した課題の解決に役立つような取組にも汗をかいて参りたいと考えています。

これらのような取組を進めるためには、国内外の様々な皆様から情報や刺激を頂くことが大変重要です。どうぞ、よろしくお願ひいたします。



一般社団法人
国際建設技術協会
理事長

安田 吾郎

国内外のキーパーソンを結ぶネットワーク力と 確かな技術力で良質な海外インフラ整備に貢献

設立目的

国建協は、建設分野の国際相互理解の促進および海外の開発途上地域に対する経済・技術協力に資する事業を行い、社会経済基盤施設の整備と運用・保全に関する協力を通じて、国際社会と人々の生活の持続的な発展に寄与することを目的とし、1956年に建設省（現在の国土交通省）所管の社団法人として設立しました。

活動理念

国建協は、設立目的を達成するために活動しています。

- ◇ 建設分野の国際交流の推進
- ◇ 海外におけるインフラストラクチャーの整備・運用・保全に係る調査、人材派遣と研修
- ◇ 国際建設分野のコンサルティング業務
- ◇ インフラストラクチャーに関する国内外の資料の保管、情報の収集及び交換、広報宣伝 等

今後も、質の高い優れたコンサルティング能力と確かな建設技術を有する会員企業とともに、世界各地のインフラストラクチャー整備に貢献していくことを目指しながら、海外のインフラ情報の収集の充実を図り、日本の建設業の海外展開を積極的に支援してまいります。

組織図



国建協の活動

IDIセミナー

主に、開発途上国のインフラ整備事情や経済社会開発計画に基づく将来の開発計画など、海外の土木建設分野に係る情報を提供するセミナーを、年4～5回開催しています。

①セミナー聴講による情報入手

国土交通アタッシェ、専門家等の海外赴任者による任国の最新のプロジェクト情報を提供、さらに、国際機関担当職員からの様々な情報をセミナー形式でお伝えします。

②講演者としてご参加いただくことによる、自社技術の広報機会としてのご活用

セミナー講師としてご参加いただくことで、自社技術・工法等を、海外で案件発掘・形成活動に従事する当協会の他社会員へご紹介いただき、営業展開戦略の一助としてご活用いただけます。

海外コンサル受注統計調査

当協会を含む、関係3協会のコンサルタント会員企業約90社を対象に、毎年度、各企業が契約した海外業務内容を詳細に調査しております。統計された成果は全て共有させていただきますので、海外営業戦略の立案にお役立ていただけます。（法人正会員）

海外インフラ展開人材養成プログラム等の運営

海外インフラ業務に従事するために必要な知識等を取得させるための各種研修を主催・運営、将来に向けての能力の素地を育成するとともに、視野の拡大、業種を超えた人的ネットワークの構築に貢献しています。



研修風景



赴任前アタッシェとの情報交換会

年度末に、次年度から在外公館（代表部、大使館、総領事館）へ派遣される国土交通アタッシェ、国際機関への派遣予定者と、会員企業の間の情報交換の運営を行っています。

円借款説明会開催

近い将来、工事入札が予定されている円借款事業に関する国土交通省主催の説明会に、ご参加いただけます。（法人賛助会員）

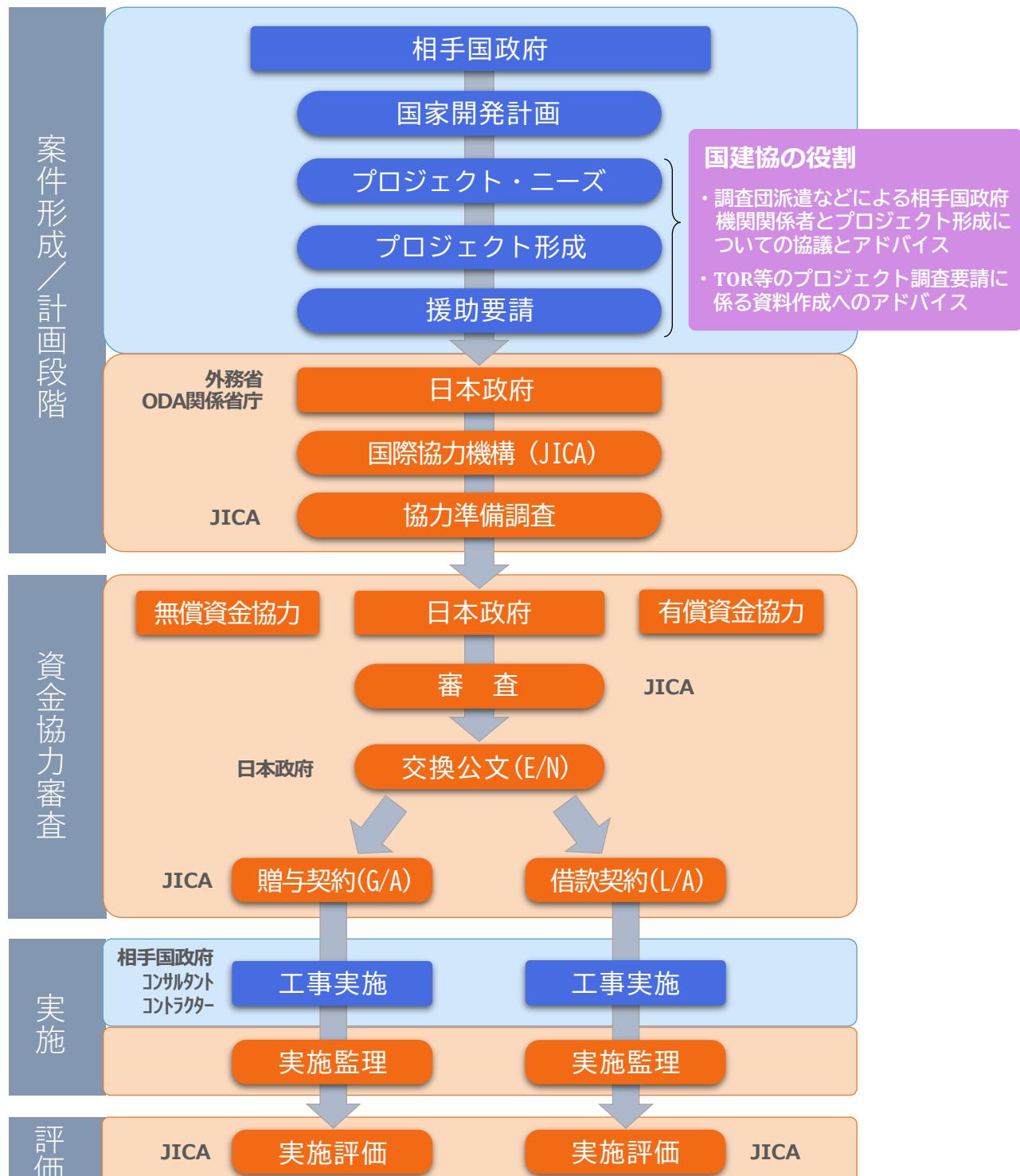
プロジェクト発掘・形成調査

開発途上国を中心とした海外における社会資本分野のプロジェクトの形成支援を行っています。

我が国のODA等によるプロジェクトを推進するため、会員企業等から寄せられたプロジェクトニーズや技術シーズに関する情報を関係省庁、国際協力機構（JICA）等に提供しています。

●国建協のプロジェクト形成調査

会員企業からの提案に基づき、審査を経て実施可能と判断された提案に対して、協会から調査経費の一部を拠出し現地調査を実施します。



ODA事業（有償、無償）発掘～形成の流れ

「小沢海外功労賞」表彰

国建協の初代会長である故小沢久太郎氏の醸金を元に、同氏の国際協力にかけた情熱を永く記念するため、昭和55年に設立されました。本賞は、当協会の設立目的である「海外における国土開発への協力」に対し功労のあった個人、法人の労を称えて報いるものです。



小沢海外功労賞の表彰

財務調査結果の共有

会員企業に対して実施する財務状況調査の結果を共有させていただきます。当協会ではこの結果を基に、ODA制度、運用面の改善提案検討の基礎情報として有効活用しています。

部会活動への参加

会員参加形態に応じて、コンサルタント部会、建設部会、測量部会等の部会活動へ、ご参加いただくことが可能となります。部会は、海外業務をすすめる上でのドナー側の制度改善、リスク対応に関する企業間情報共有、新規ビジネス分野に関する意見交換等、様々な話題を対象として同業者との情報共有や意見交換を行うことができる機会です。

【近年の活動内容】

コンサルタント部会：JICA F/Sの運用制度レビュー等、コンサルティング業務における収益性確保、効率化のための各種検討

建設部会：建設産業の海外展開及び国際化についての検討

測量部会：海外における地理空間情報の戦略的使用の強化に関する検討、地理空間情報分野における最新技術の動向と効果的な活用事例の整理



コンサルタント・建設 合同部会

社会资本整備に関する調査・研究等事業

受託による調査・研究事業（例）

●諸外国における建設マネジメント、建設工事に係る調達、労働環境、技能工等を対象とした調査

日本国内では、公共工事の実施にあたり、現場を担う人材不足などの課題に対応するため、労働者の賃金水準や労働環境・労働条件の見直しが進められています。また、入札・契約手法についても、透明性と公平性を確保しつつ、より効率的な仕組みへと改善する取り組みが、品確法などに基づいて継続的に推進されています。こうした取組をさらに進めるための基礎資料として、欧米をはじめとする海外における先進的な事例を調査しています。

●防災協働対話等を活用した海外における本邦防災技術の適用方策の検討

アジアや欧州を含む約20カ国・地域との間で、現地の防災ニーズと日本の技術を結び付ける防災協働対話やその他の二国間協議の枠組みが、政府間協定に基づき推進されています。こうした枠組みを通じて、日本の強みである水防災技術を海外の防災課題の解決に活かす支援活動を展開しています。



第13回目・ベトナム 防災協働対話 2025.5

●海外の水関連災害を踏まえた水防災対策の検討

海外で発生した水関連災害の被害状況や原因、災害対応・復旧の取り組みを、発災直後から継続的に収集・整理します。また、これらの情報を我が国の水関連災害行政に適時提供することで、被災国における日本の防災技術の活用方法や、被災国の取り組みを我が国へフィードバックする方策を検討しています。

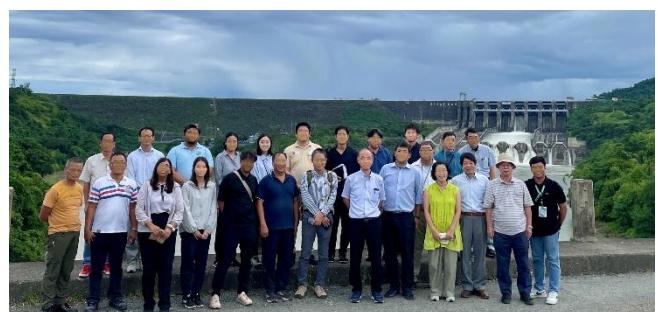


●ASEAN諸国における舗装維持管理技術導入に向けた調査検討業務

日 ASEAN交通大臣会合（2023年11月開催）で採択された今後10年間の交通連携強化を目指す新たな行動計画の具体化に向け、道路・橋梁、舗装などの維持管理に関する本邦技術の海外展開を視野に、ASEAN各国の現状と課題を調査・整理し、得られた情報をもとに技術参考資料を作成しています。

●プルーフエンジニアリング業務

ODAによる海外の土木構造物等の計画・設計に関するフィージビリティスタディ（F/S）や詳細設計（D/D）について、第三者の立場から調査・成果物の妥当性を精査します。これにより、成果の質を高め、今後の業務改善に役立てることを目的としています。



プルーフエンジニアリング業務 2025.8
(フィリピン共和国マガットダム調査)

●官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開業務

インド、ベトナム等を対象として、道路分野の技術交流を図るための国際会議開催を支援しています。日本開催に際しては、対象国の関心事に合わせた現地視察計画を行い、本邦技術の海外展開支援を促します。また、本邦企業による海外道路プロジェクトの受注実績を調査・分析し、道路分野の海外展開戦略の基礎資料を整理します。



ベトナムの道路風景

●インフラメンテナンスにおける本邦企業参画支援検討業務

本邦企業が豊富な経験を有するインフラメンテナンス分野において、対象国のニーズを把握し、本邦企業の参画が見込まれる技術を抽出・整理し、セミナーや実証実験等の実施を通じて、案件形成に向けた支援等の支援しています。

●道路アセットマネジメントを対象とした研修

途上国における「道路アセットマネジメント」の定着を目的としてJICAの活動を支援するものです。国内で、道路関連施設の維持管理に係る施策、技術、データ取得と有効活用等に係る研修計画、運用支援を行うことに加え、研修後、数か月にわたり、研修参加者のその後の活動をモニターし、フォローアップを行っています。



研修風景

●アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備維持推進方策検討業務



カンボジアの電子基準点

アジア・太平洋地域では、電子基準点網や国土空間データ基盤の整備に関する要望が高まる一方で、測地基準や基盤地図情報の維持管理・更新の体制や技術が不十分であるといった地理空間情報インフラに関する様々な問題があります。そこで、検討対象国を選定し、同分野における本邦優位技術を活かした地理空間情報インフラ整備推進の支援策、相手国への働きかけ方策等を検討しています。

●海外技術者認定・表彰制度運営支援手法等の検討業務

海外インフラプロジェクトに従事した技術者の国内事業への参加促進、また、国内の技術者が海外進出しやすい環境を整えることを目的として運用開始された、「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」について、海外での事業実績の認定申請、表彰応募手続きを効率化するためのシステム改良を通じて審査事務の効率化を図り、加えて、認定・表彰審査のための基礎的な情報の確認を行う支援をしています。

海外研修員受入事業の受託

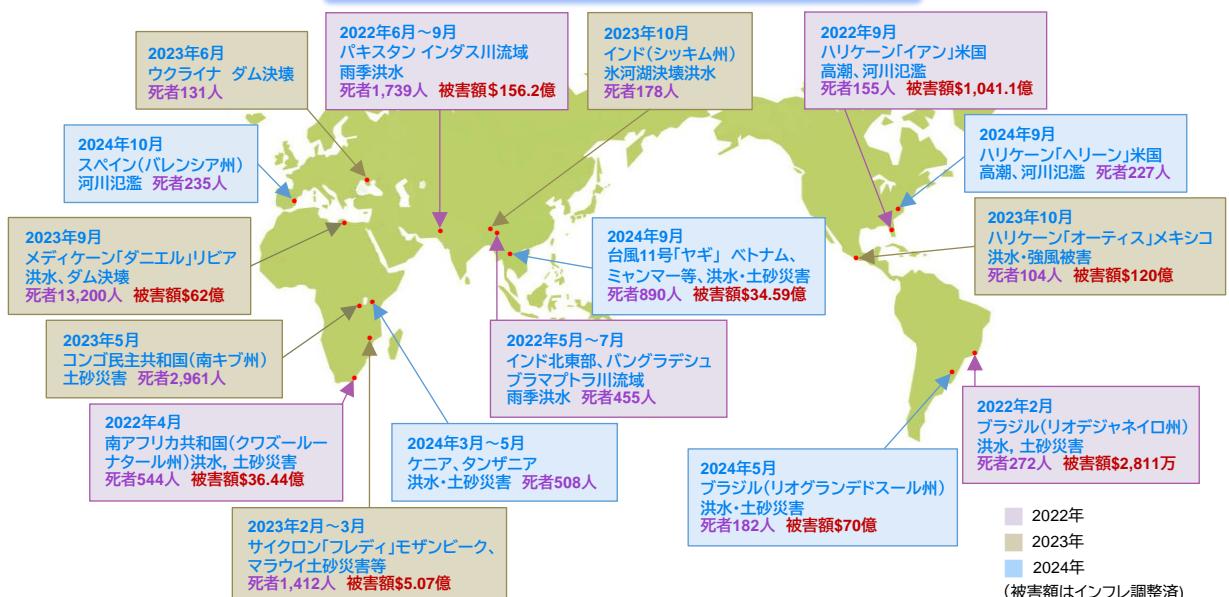
開発途上国が共通に直面している各種課題を解決するため、各国の行政官や技術者を研修員として募集し、日本で知識・技術を習得していただくことを目的とした事業です。参加者同士が知識や経験を共有する機会を提供するものです。



IFNetの事務局としての活動

「仙台防災枠組 2015-2030」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成のため、IFNet（International Flood Network）の事務局として、国建協のWEB上で世界の洪水災害の発信や日本の洪水対策のガイドライン等のアーカイブの提供、ニュースレターの配信等を行い、世界各地の洪水被害の軽減と日本の水防災技術の理解・活用促進に寄与しています。

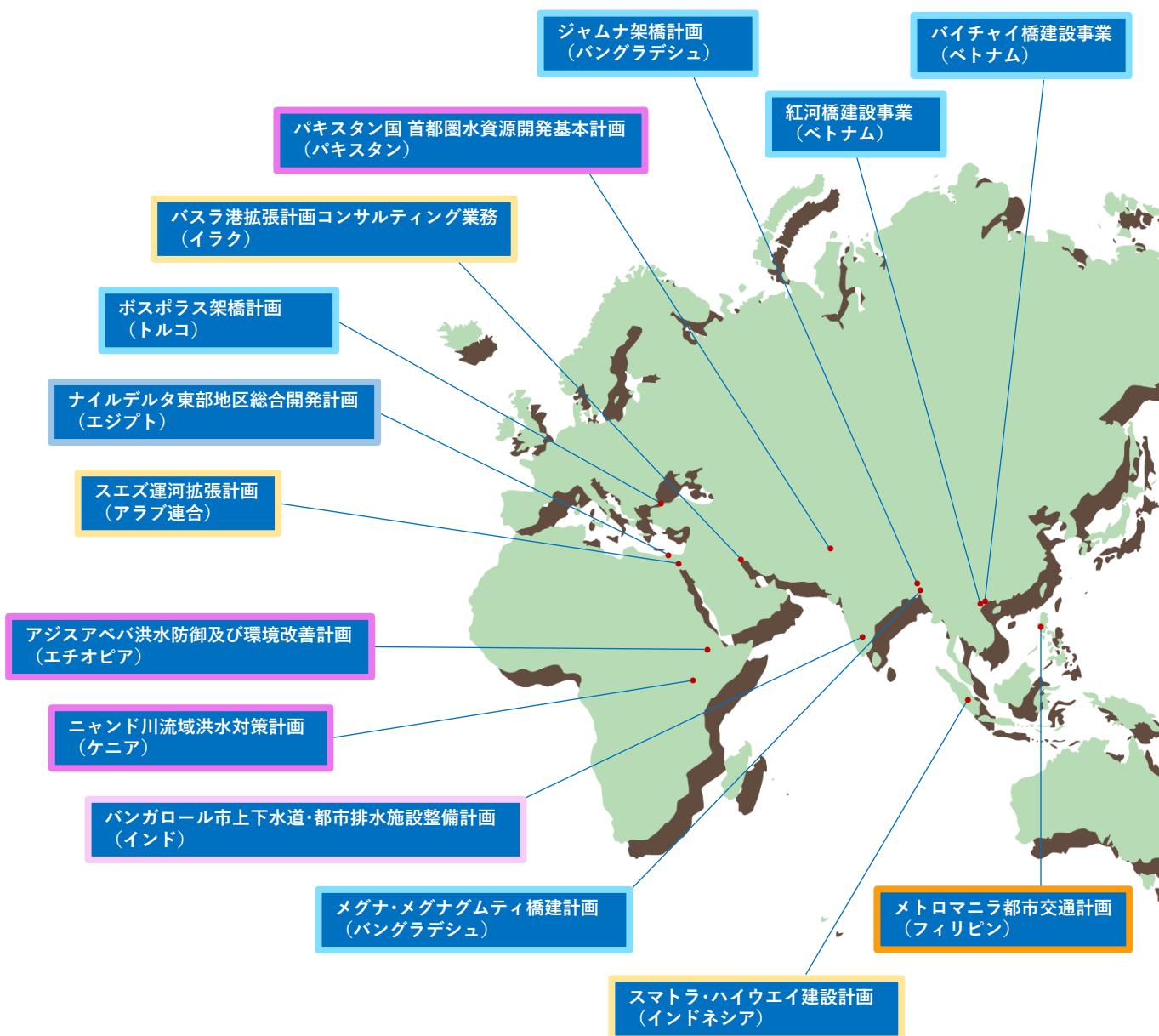
2022～24年 世界の主要な水害



■ 2022年
■ 2023年
■ 2024年
(被害額はインフレ調整済)

国建協が貢献した世界の主要プロジェクト例

※ 主要な社会インフラのうち、プロジェクト形成調査を事業形成過程で実施した500件以上のおよそ一部です



海外団体との交流活動

2018年12月以降、韓国建設エンジニアリング協会（通称：KACEM）との間で、日韓両国の建設分野の発展と関連課題に係る分野の能力強化、建設分野における一般的な情報提供等に関する協力を目的とした技術交流活動を毎年実施しています。



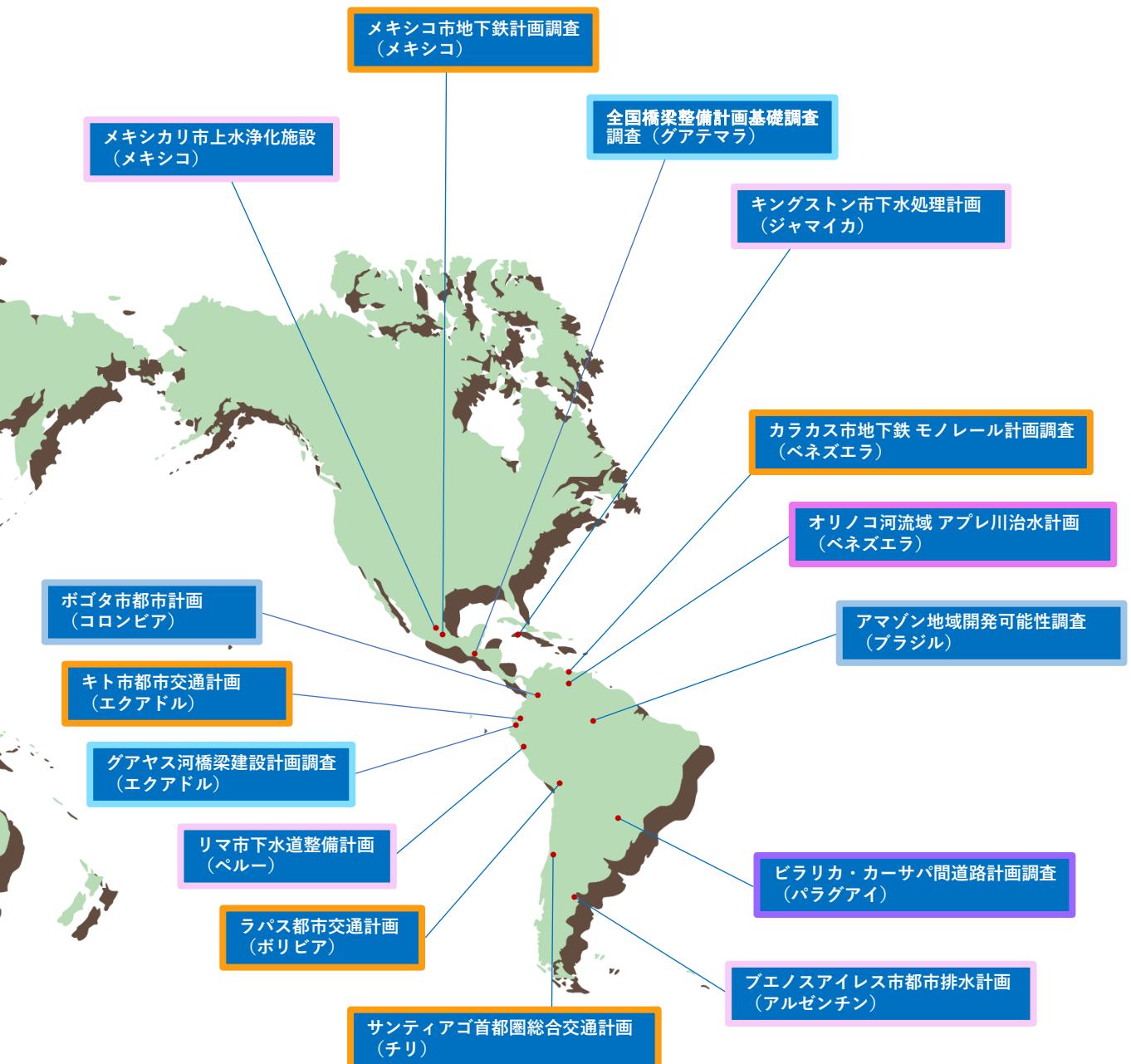
合同セミナー 於:韓国



合同セミナー 於:国建協

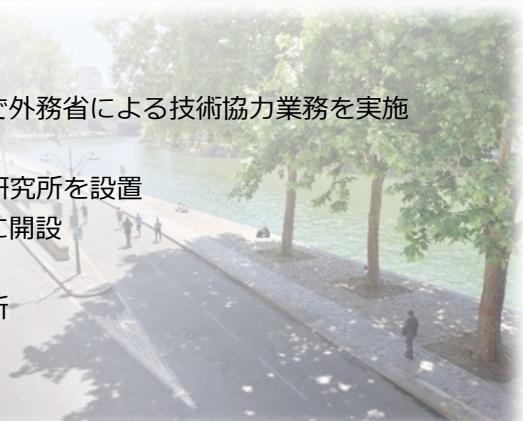


視察 於:韓国



沿革

- 昭和31年（1956年） 9月 国際建設技術協会創立総会
12月 建設大臣設立許可
- 昭和37年（1962年） 12月 海外技術協力事業団体設立まで外務省による技術協力業務を実施
- 昭和48年（1973年） 7月 建設省・運輸省の共管となる
- 昭和53年（1978年） 7月 附属組織として国際建設技術研究所を設置
- 平成 7年（1995年） 10月 欧州事務所をフランスのパリに開設
- 平成15年（2003年） 3月 北京事務所を中国に開設
- 平成20年（2008年） 6月 欧州事務所・北京事務所を閉所
- 平成24年（2012年） 4月 一般社団法人へ移行





一般社団法人 国際建設技術協会
Infrastructure Development Institute-Japan
〒112-0014 東京都文京区関口 1-23-6 プラザ江戸川橋3F
TEL 03-5227-4100 FAX 03-5227-4109 <https://www.idi.or.jp/>

